

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	アジアグロースキャピタル株式会社
【英訳名】	ASIA GROWTH CAPITAL,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 浩平
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03(3448)7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀬 茂雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03(3448)7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀬 茂雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期連結 累計期間	第106期 第2四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	206,561	8,003,868	9,172,863
経常利益 (千円)	139,348	665,549	1,118,372
四半期(当期)純利益 (千円)	142,953	147,414	279,394
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	143,444	340,537	611,986
純資産額 (千円)	2,042,409	5,721,831	4,737,135
総資産額 (千円)	2,428,178	11,879,678	9,943,968
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.74	1.92	4.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.66	1.91	4.43
自己資本比率 (%)	83.7	38.4	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,577	75,544	84,167
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,692	684,159	1,131,426
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,697	1,104,910	154,707
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	286,130	1,947,913	1,451,618

回次	第105期 第2四半期連結 会計期間	第106期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.29	2.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成26年3月5日付でライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### 連結子会社の財政状態及び経営成績に関するリスク

当社は、平成26年7月18日に公開買付けにより株式会社ディーワンダーランド株式の28.7%を追加取得し、結果として71.5%（間接所有含む）の株式を有することになりました。そのため、前連結会計年度末日時点に比べ、より効率的な連結経営が可能となり、株主総会の決議事項となるものの方針の決定に係るリスクは軽微になったものと判断しております。なお、大黒屋の営業成績の変動が当社グループの財政状態及び業績に著しい影響を及ぼす可能性は、未だ存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動によって一時的な減速があったものの、雇用情勢の改善の動きが見え、緩やかではありますが回復基調で推移いたしました。

このような経済環境の中で、当社は、平成25年10月1日より株式会社ディーワンダーランド（以下「DW」といいます。）及びDWの完全子会社である株式会社大黒屋（以下「大黒屋」といいます。）を連結子会社としておりますが、子会社との資本・業務面を含む提携関係をさらに強化し、そして、当社グループとしてシナジー効果を最大限発揮し連結利益の最大化を図る目的で、平成26年3月5日付で割当てを行ったライツ・オフリングによる新株予約権の行使により調達した資金にて、平成26年5月16日から平成26年7月1日の間にDW株式の公開買付けを行い、同年7月18日に同社株式28.7%を追加取得し、当社グループ合計でDW株式の71.5%を保有することとなりました。

このようなグループ環境の下、当社主力子会社である大黒屋の売上高は、消費税増税の影響により、当第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る売上高が前年同期（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に比べ落ち込み、平成26年4月1日から平成26年9月30日の期間の売上高は、前年同期に比べ減収となりました。しかし、継続的な円安により、大黒屋のブランド品価格はドルベースで大幅に下落したため、今後、円安傾向が継続した場合、免税販売の増加が見込まれ大黒屋の売上高は増収する傾向となります。

当社グループ全体といたしましては、DW及び大黒屋の連結子会社化に伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,003百万円（前年同期比3,774.8%増）、営業利益及び経常利益につきましてもそれぞれ1,014百万円（前年同期は営業損失121百万円）、665百万円（前年同期比377.6%増）と前年同期に比べ増加しておりますが、平成26年3月5日付で割当てを行ったライツ・オフリングによる新株予約権の行使関連費用、平成26年5月16日から同年7月1日の期間で実施した上記DW株式の公開買付関連費用、大黒屋における広告宣伝強化費用、さらに、平成26年4月22日付けで大黒屋で実施したリファイナンス関連費用を合計で298百万円を計上しており、これら追加費用が当第2四半期連結累計期間における収益を圧迫し当社連結業績に大きな影響を与えております。しかし、上記平成26年7月のDW株式の追加取得により、当第2四半期会計期間より大黒屋の最終損益の71.5%が当社連結最終損益に帰属することとなり、この結果、第1四半期純損失を解消し、当第2四半期連結累計期間では、四半期純利益147百万円（前年同期比3.1%増）を計上することとなりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、大黒屋の営む質屋、古物売買業の業績につきましては、前第2四半期連結累計期間は持分法による投資損益として投資事業の業績として把握しておりましたが、前第3四半期連結会計期間における大黒屋の連結子会社化に伴い、同会計期間より質屋、古物売買業の業績として把握することといたしました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当社グループの主力事業である質屋、古物売買業が属する中古ブランド品小売業界は、昨年末からの一層の円安傾向によるブランド品価格の上昇に加え、消費税増税により、4月、5月は国内需要が低迷しておりました。しかし、継続的な円安により、外国人観光客のブランド品需要が高まっており、免税販売の増収傾向は続いております。

このような状況の下、大黒屋が営む質屋、古物売買業における売上については、円安に伴う外国人観光客等向けの販売において過去最高の売上高を記録した昨年の98%を確保した一方で、国内販売において価格の上昇及び消費税増税の影響が大きく、平成26年4月1日から平成26年9月30日の期間は、7,829百万円（前年同期9,281百万円より15.7%減少）と前年同期に比べ減収いたしました（ホームページがリニューアル中のためネット売上も77百万円の減少）。同期間における利益面につきましては、売上の減少に伴う売上総利益の減少や広告宣伝の強化に伴う広告宣伝費の増加により営業利益は1,190百万円（前年同期1,563百万円より23.8%減少）、リファイナンスに伴い発生したリファイナンス手数料及びその他関連費用により経常利益は878百万円（前年同期1,262百万円より30.4%減少）、四半期純利益は552百万円（前年同期758百万円より27.2%減少）と前年同期に比べ減益となりました。（なお、上記の営業利益、経常利益及び四半期純利益については、連結の適用に伴う一定の調整を加えた後の金額となっております。）

他方、電機事業の属する電機事業業界は、長期にわたる産業用の設備投資の抑制による受注低迷に加え、資材価格や物流経費の上昇、市場規模が小さい中での厳しい価格競争により収益的に厳しい環境が続いておりますが、当社の電機事業においては、適正な利益を確保すべく抜本的な事業の見直しに着手し、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を行い、また、製品別の利益幅の改善を進めるとともに、顧客の節電対応により需要が顕在化しているLED製品の新たな販路の開拓に努め、利益率の更なる改善を図っております。この結果、電機事業における売上高は174百万円と前年同期に比べ15.7%減少となりましたが、売上総利益は64百万円と前年同期に比べ26.1%増加いたしました。

#### (2) 財政の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、9,880百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,985百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,996百万円増加したことによるものであります。固定資産は、1,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産が34百万円減少し、投資その他の資産が21百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、11,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,935百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、2,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,947百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が493百万円増加する一方で、1年以内に返済される借入金が3,286百万円、未払法人税等が108百万円減少したことによるものであります。固定負債は、4,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,898百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が3,900百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、6,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ951百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ984百万円の増加となりました。これは主に新株予約権の行使1,732百万円、四半期純利益147百万円及び少数株主持分の減少897百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、38.4%（前連結会計年度末は26.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、法人税等の支払い、子会社株式の追加取得、長期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益694百万円（前年同期比380.4%増）、預け金の払戻し、短期借入れ、長期借入れ、株式の発行による収入等により、1,947百万円となりました。なお、前第3四半期連結会計期間における大黒屋の連結子会社化に伴い、前第2四半期連結会計期間末に比べ1,661百万円大幅に増加しております。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、75百万円（前年同四半期は92百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益694百万円に対し、支払手数料199百万円、たな卸資産の増加399百万円、法人税等の支払額471百万円が大きく影響を与えたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、684百万円（前年同四半期は8百万円の獲得）となりました。これは主に、預け金の払戻しによる収入450百万円及び子会社株式の取得による支出1,058百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,104百万円（前年同四半期比282.7%増）となりました。これは主に、短期借入れによる収入500百万円、長期借入による収入4,508百万円、長期借入金の返済による支出4,086百万円、制限付預金の預入による支出1,500百万円、株式の発行による収入1,690百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

質屋、古物売買業においては、円安に伴う外国人観光客等による免税売上の増加や既存店舗の増床効果により順調に拡大しておりますが、今後も更なる増収増益を目指し経営の効率化に取り組んでまいります。電機事業は、長期にわたって収益的に厳しい状況が続いていることから、抜本的な事業構造の改革を推進中であります。そこで、今後の当社グループの連結収益の改善ならびに経営基盤の強化を図るために対処すべき課題とその対処方針は以下のとおりであります。

質屋、古物売買業の強化と展開加速化

当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比減少したものの、順調に事業が拡大している大黒屋の質屋、古物売買業については、各支店毎の効率的運営、適正な価格での買取による利益率の確保、さらには経費削減に取り組んでまいります。また、当社が海外を含む事業展開を積極的にサポートし、短期的な連結利益の向上と中長期的な収益基盤の拡充ならびに企業価値の向上を図ってまいります。

電機事業の事業構造改革の実施

これまで、生産面においては、生産体制の更なる効率化や製品の統廃合や在庫管理の強化により製造原価の低減を進めてまいりましたが、今後も引き続きお取引先に理解を得ながら不採算製品の削減や在庫圧縮を徹底するとともに製造間接費の更なる削減を実施してまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営と経営基盤の拡充

質屋、古物売買業の強化、電機事業の抜本的な事業構造改革及び本社経費の削減により、営業利益拡大を図るとともに事業リスクを低減させ投資の回収を図り、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針と位置付け、早期に配当を実現できるよう、最重要課題として取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は51千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	202,000,000
計	202,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,159,666	78,159,666	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	78,159,666	78,159,666	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日 ～平成26年9月30日	-	78,159,666	-	1,604,617	-	1,286,229

## (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小川 浩平	東京都港区	10,410	13.32
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,285	2.92
吉田 嘉明	千葉県浦安市	1,668	2.13
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,435	1.84
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	1,143	1.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	645	0.83
掛川 善弘	東京都江東区	605	0.77
株式会社北海道カイリック	富山県魚津市三ヶ227-73	600	0.77
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2-4-1	596	0.76
フォーランドホールディングス 株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-1	550	0.70
計		19,939	25.51

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,086,100	780,861	
単元未満株式	普通株式 64,266		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	78,159,666		
総株主の議決権		780,861	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アジアグロースキャピタル株式会社	東京都港区高輪二丁目15番8号	9,300		9,300	0.01
計		9,300		9,300	0.01

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については明誠有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明誠監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成26年8月20日をもって明誠有限責任監査法人となっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,451,618	3,447,913
受取手形及び売掛金	519,939	436,484
営業貸付金	1,987,440	1,953,485
商品及び製品	3,217,773	3,621,894
仕掛品	18,728	15,427
原材料及び貯蔵品	39,225	37,673
その他	663,909	370,514
貸倒引当金	2,699	2,414
流動資産合計	7,895,936	9,880,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	840,088	840,088
減価償却累計額	510,434	531,298
建物及び構築物(純額)	329,654	308,790
機械装置及び運搬具	139,828	139,828
減価償却累計額	138,544	138,810
機械装置及び運搬具(純額)	1,284	1,017
工具、器具及び備品	651,556	658,877
減価償却累計額	553,058	573,914
工具、器具及び備品(純額)	98,497	84,963
土地	390,971	390,971
有形固定資産合計	820,407	785,742
無形固定資産		
のれん	662,142	645,164
その他	20,855	44,169
無形固定資産合計	682,997	689,333
投資その他の資産		
投資有価証券	33,669	39,979
差入保証金	485,250	482,139
その他	28,347	4,143
貸倒引当金	2,640	2,640
投資その他の資産合計	544,627	523,622
固定資産合計	2,048,032	1,998,698
資産合計	9,943,968	11,879,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,296	75,870
短期借入金	37,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	4,086,120	800,000
未払法人税等	378,438	269,798
賞与引当金	-	15,000
ポイント引当金	95,411	103,294
その他	386,090	327,489
流動負債合計	5,069,356	2,121,451
固定負債		
長期借入金	-	3,900,000
退職給付に係る負債	41,143	33,881
資産除去債務	14,983	15,108
その他	81,350	87,404
固定負債合計	137,476	4,036,395
負債合計	5,206,833	6,157,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,214	1,604,617
資本剰余金	419,825	1,286,229
利益剰余金	1,516,074	1,663,488
自己株式	1,577	1,894
株主資本合計	2,672,537	4,552,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,595	3,773
その他の包括利益累計額合計	1,595	3,773
少数株主持分	2,063,002	1,165,615
純資産合計	4,737,135	5,721,831
負債純資産合計	9,943,968	11,879,678

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	206,561	8,003,868
売上原価	155,411	5,423,924
売上総利益	51,149	2,579,943
販売費及び一般管理費	172,800	1,565,274
営業利益又は営業損失( )	121,650	1,014,669
営業外収益		
受取利息	33	442
受取配当金	4	376
持分法による投資利益	262,750	-
受取手数料	-	4,132
退職給付に係る負債戻入額	-	5,686
長期未払金取崩益	-	4,866
その他	2,830	2,821
営業外収益合計	265,618	18,325
営業外費用		
支払利息	4,620	124,284
支払手数料	-	199,576
株式交付費	-	42,628
その他	-	957
営業外費用合計	4,620	367,445
経常利益	139,348	665,549
特別利益		
負ののれん発生益	-	29,533
固定資産売却益	5,207	-
特別利益合計	5,207	29,533
特別損失		
減損損失	-	699
特別損失合計	-	699
税金等調整前四半期純利益	144,556	694,383
法人税、住民税及び事業税	1,602	351,503
法人税等調整額	-	6,332
法人税等合計	1,602	357,836
少数株主損益調整前四半期純利益	142,953	336,546
少数株主利益	-	189,132
四半期純利益	142,953	147,414

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142,953	336,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	3,990
持分法適用会社に対する持分相当額	271	-
その他の包括利益合計	490	3,990
四半期包括利益	143,444	340,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,444	149,592
少数株主に係る包括利益	-	190,944

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	144,556	694,383
減価償却費	1,527	44,417
のれん償却額	-	16,978
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	285
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,613	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,261
賞与引当金の増減額(は減少)	-	15,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	7,882
受取利息及び受取配当金	38	818
支払利息	4,620	124,284
支払手数料	-	199,576
株式交付費	-	42,628
持分法による投資損益(は益)	262,750	-
負ののれん発生益	-	29,533
減損損失	-	699
有形固定資産売却損益(は益)	4,307	-
売上債権の増減額(は増加)	53,323	117,409
たな卸資産の増減額(は増加)	15,500	399,267
仕入債務の増減額(は減少)	28,709	10,426
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,154	120,357
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,272	3,191
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,890	410
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,783	5,066
小計	88,991	693,846
利息及び配当金の受取額	4	818
利息の支払額	-	139,335
支払手数料の支払額	-	7,982
法人税等の支払額	3,590	471,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,577	75,544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	37,880
有形固定資産の売却による収入	15,337	-
無形固定資産の取得による支出	-	37,473
短期貸付けによる支出	16,300	-
短期貸付金の回収による収入	1,860	-
敷金の回収による収入	7,794	-
預け金の払戻による収入	-	450,000
子会社株式の取得による支出	-	1,058,798
その他	-	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,692	684,159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	500,000
短期借入金の返済による支出	39,300	7,000
長期借入れによる収入	-	4,508,168
長期借入金の返済による支出	-	4,086,120
制限付預金の預入による支出	-	1,500,000
株式の発行による収入	328,000	1,690,179
その他	2	317
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,697	1,104,910
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	204,812	496,295
現金及び現金同等物の期首残高	81,317	1,451,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	286,130	1,947,913

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	- 千円	1,075千円

2 連結子会社(株式会社大黒屋)においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社東京スター銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	500,000
差引額	-	500,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料賃金	21,217千円	385,002千円
賞与引当金繰入額	-	15,000
退職給付費用	1,587	14,013
ポイント引当金繰入額	-	7,882

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	286,130千円	3,447,913千円
制限付預金		1,500,000
現金及び現金同等物	286,130	1,947,913

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成25年7月31日付で、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金を2,044,011千円、資本準備金を2,140,050千円減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を4,184,061千円減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

また、当第2四半期連結累計期間における新株予約権の権利行使により、当社における資本金が167,115千円、資本準備金が167,115千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が485,503千円、資本剰余金が167,115千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が866,403千円、資本剰余金が866,403千円増加し、この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,604,617千円、資本剰余金が1,286,229千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書上額 (注)3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	206,561	-	206,561	-	206,561	-	206,561
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	206,561	-	206,561	-	206,561	-	206,561
セグメント利益 又は損失( )	27,941	-	27,941	2,983	24,957	146,607	121,650
その他の項目							
持分法投資利益 又は損失( )	-	279,959	279,959	17,209	262,750	-	262,750

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 146,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書上額 (注)3
	電機事業	質屋、古物 売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	174,193	7,829,141	8,003,334	533	8,003,868	-	8,003,868
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	174,193	7,829,141	8,003,334	533	8,003,868	-	8,003,868
セグメント利益 又は損失( )	45,108	1,190,951	1,236,059	59,576	1,176,482	161,813	1,014,669
その他の項目							
持分法投資利益 又は損失( )	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 161,813千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、株式会社ディーワンダーランド及びその完全子会社である株式会社大黒屋を連結の範囲に含めたことに伴い、従来、投資事業として業績把握を行っていた「質屋、古物売買業」を新たに報告セグメントに加え、報告セグメントとしていた「投資事業」を「その他」の区分へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成25年10月1日より株式会社ディーワンダーランド及びその完全子会社である株式会社大黒屋を連結子会社としておりますが、子会社との資本・業務面を含む提携関係をさらに強化し、そして、当社グループとしてシナジー効果を最大限発揮し連結利益の最大化を図る目的で、平成26年5月16日から平成26年7月1日の間にDW株式の公開買付けを行い、同年7月18日に同社株式28.7%を追加取得いたしました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては29,533千円であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等(子会社株式の追加取得)

### 1. 取引の概要

#### (1) 対象となった子会社の名称及びその事業の内容

名称	株式会社ディーワンダーランド
事業の内容	事業持株会社

#### (2) 企業結合日

平成26年7月18日(平成26年7月1日みなし取得)

#### (3) 企業結合の法的形式

株式の取得

#### (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

#### (5) その他取引の概要に関する事項

当社は、連結子会社である株式会社ディーワンダーランド(以下「DW」といいます。)の株式を42.8%所有(うち、間接所有38.6%)していましたが、同社への投資を拡大するため、平成26年5月16日から同年7月1日の期間でDW株式の公開買付けを行い、同年7月18日付で少数株主が保有する株式を10,411,883株(発行済株式総数の28.7%)取得いたしました。これにより、当社は、DWの株式を71.5%所有(うち、間接所有38.6%)することとなりました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、少数株主との取引として処理として処理しております。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

### (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,041,188千円
付随費用		17,610
取得原価		1,058,798

### (2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

29,533千円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円74銭	1円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	142,953	147,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	142,953	147,414
普通株式の期中平均株式数(株)	52,126,641	76,962,517
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円66銭	1円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,520,084	247,004
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 平成26年3月5日付でライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。ライツ・オフリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

アジアグロースキャピタル株式会社

取締役会 御中

### 明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 和輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジアグロースキャピタル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジアグロースキャピタル株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。